

バイリンガリズムとバイリンガル教育：国際人育成に向けた理論と実践

坂本 光代

1. はじめに

国際化が進む中、英語を中心とした外国語教育の必然性は切実なものとなっている。それに伴い、平成 23 年度から実践される小学校英語教育の導入や、既に平成 21 年度より実施されている大学の国際化拠点整備事業（グローバル 30）など、日本の「国際競争力の強化」（日本学術振興会、2009）を目指した様々な取り組みが展開している。実際、文部科学省も：

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。このような知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている。このような状況において、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

（文部科学省、2009、p. 6）

としている。

この動向は、アジア 30 カ国、21 ランク中 TOEFL スコアのランク 19 位ⁱという日本の現状（ETS, 2008, p. 10）、また「英語はあまり好きではない」、「自分の英語に対して自信がない」、「学校での英語教育はあまり役に立たなかった」とする日本人の英語に対するマイナス思考（ベネッセ教育開発センター、2007）などを反映するものであると言える。また、1997 年より先駆けて小学校英語教育に精力的に取り組み始め、それなりの成果を収めてきた韓国の影響も大きいのではないだろうか。実際、近年日本人の TOEIC スコアの変化はあまり見られないが、韓国人のスコアは 5 年間で飛躍的に伸びている。

表 1 韓国対日本平均 TOEIC スコアの推移（TOEIC, 2005, p. 14）

国	1997-1998 年調査	2002-2003 年調査
韓国	480	537
日本	451	451

平成 25 年度導入に向けた新学習指導要領によると、英語の授業は基本英語で行うこととされており（文部科学省、2009、p. 9）、生徒だけでなく英語教員に対しても、さも「日英バイリンガル」であることを求めるかのような記述がある。この文科省の推奨する英語教育法をバイリンガリズムの理論並びに国内の英語学習者を念頭に置いて考察したい。

2. バイリンガルの定義

まず、「バイリンガル」とはどのような人を指すのか。従来、日英バイリンガルは「日本語も英語も同様に、4技能（読む、書く、聞く、話す）を完璧にこなせる人」と思われてきたのではないだろうか。しかしこの様な解釈に対し、バイリンガリズムの専門家は警鐘を鳴らしてきた。言語というものは場面（domain）別で習得されるとされており、同じ場面でそれぞれの言語を習得する、というのは実践するには難しいからである（Grosjean, 1989; 2001; 2008）。例えば学校では英語、家では日本語を使用するとして、学校で学ぶ言葉と家庭で使用する言葉というものは、質的に異なり、必然的に習得される語彙などは違ってくる。

更に、バイリンガリズムには付加的なもの（additive）と削減的なもの（subtractive）があるとされている（Lambert, 1980）。付加的なバイリンガリズムは、母語（L1）の確立の上に、更に第二言語（L2）が加わるものであるのに対し、削減的バイリンガリズムは、母語の消滅と引き換えにL2が加わるものを指す。

また、従来モノリンガリズムを物差しとしてバイリンガリズムを考察する傾向にあったが、以下に示すように質的にバイリンガルはモノリンガルと全く違った、多面的能力（multicompetence）を持った存在ということが主張され始めている（Cook, 1992; 2003）。

上記を踏まえると「バイリンガリズム」とは、従来のプラスなイメージに反し、マイナス要素も含みうる複雑で特異な現象、と解釈すべきである。とすれば、母語とL2習得を短絡的に同様に考察することは避けるべきである。

3. バイリンガリズムに関する主な研究・仮説

バイリンガリズム研究の原点は、Leopold (1939-1949) が娘ヒルデガートの英独両語の習得過程を調査した縦断研究ⁱⁱであるとされる。その後、母語とL2の言語体系について様々な説が誕生した。まず提案されたのが、分離（独立）発達仮説（separate/independent development hypothesis, Padilla & Liebman, 1975）である。これによると、二言語は初段階から言語体系がはっきりと分離されているとされる。その後登場したのが単一言語体系仮説（unitary language system hypothesis, Volterra & Taeschner, 1978）であった。これによると第一段階では一つの言語体系しかないのが、第二段階で統語的には一つ、しかし語彙は分離し、最終的に第三段階で母語、L2が語彙・統語共に分離するというものである。

現在は単一言語体系仮説の流れを汲んで、母語並びにL2が相互作用しているとする説が主流である。Cummins (1979; 2001) の二言語相互依存説（氷山説とも言う）によると、母語並びにL2は、表面的には全く異なる言語として捉えることが出来るが、実は共有面が存在し、母語を強化すればL2が、L2を強化すれば母語の学習言語能力（読む能力や書く能力など）を伸ばすことが可能だというⁱⁱⁱ。とすれば、外国語習得において母語教育が大切だということが分かる。

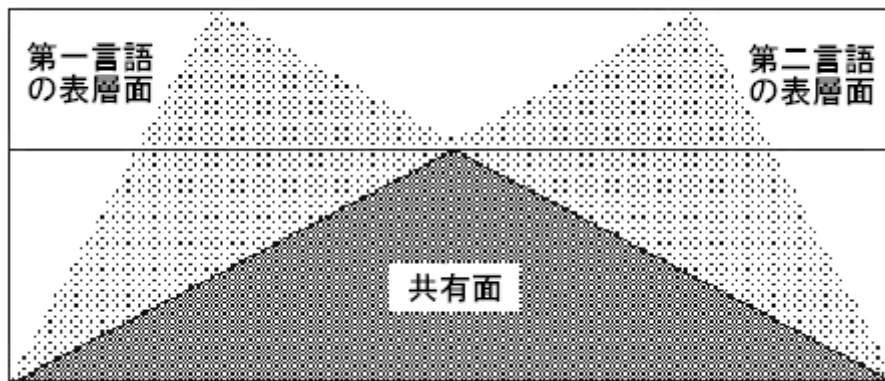


図1 二言語相互依存説 (Cummins, 2001, p.174)

また、Cummins (2001) は、認知力と場面別の言語習得について言及してきた。言語学習は4つの場面で行うことが可能であり、最も好ましいのが、認知力必要度が高く、場面依存度も高い環境だという。

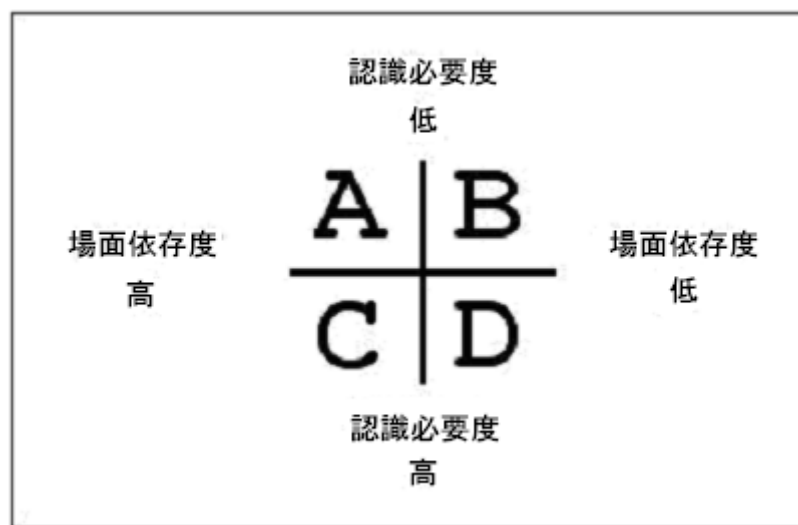


図2 認知力必要度と場面依存度 (Cummins, 2001, p.67)

認知度 (cognitive demand) というのは、どれだけ学習者の考える力を要するか、ということである。場面依存度 (context embeddedness) は、言葉そのもの以外に学習者を助ける学習促進要素 (視聴覚教材など) があるか、を指す。上記の図によると、Aは場面依存度が高いが、認知力必要度は低い、いわゆる学習者のレベルには合わない「簡単な授業」「たいくつな授業」とされてしまう危険性が高い環境である。Bは場面依存度並びに必要なとされる認知度も低い「レベルが低い、言葉を介してのみの指導」、Cは、場面依存度が高く、認知必要度も高い「内容はやりがいがあり、且つL2以外の学習促進要素が沢山あ

るので難しいがためになる授業」、Dは「求められる認識要求度が高く、また指導も抽象的なため難しい授業」である。Cummins(2001)は、Cの環境（認識必要度が高く、場面依存度も高い授業）がL2習得に最も適しているとしている。

日本の様に英語を第二言語として学ぶのではなく、外国語として学ぶ環境では当てはまらないかもしれないが、Cummins(2001)は他にも学年に適した会話能力及び学習言語能力の必要期間について言及している。会話と学習言語能力は、習得速度が違うというのだ。一般的に会話能力は2年程度で習得されるとされ、読み書き能力は5年から7年だという

(Cummins, 2001, p. 75)。よって、第二言語を学ぶ環境（L2が使用されている社会環境の中でのL2習得）では、会話能力の方が習得され易いとされる。

第二言語習得環境を模倣し、学校環境においてL2の使用頻度を増やす言語教育法の一つにイマージョン教育がある。教師はL2のみを教室内で話し、使用教材なども全てL2のものである。二言語（フランス語と英語）の公用語を持つカナダでは、英語圏でフレンチイマージョンなるものが提供され、英語圏で生活する子供たちを英仏バイリンガルに育てる試みをしている。

イマージョン法には、早期イマージョン（幼稚園から）、中期イマージョン（小学校四年ごろから）、後期イマージョン（中学校から）、とイマージョン教育を開始する時期によって三種のパターンが存在する。一般的に早期イマージョンは完璧にL2で教育するトータルイマージョンから始まり、学年が上がるにつれその割合を80パーセント、50パーセント、とL2での指導が減り、母語教育が介入してくる。これに対し、中期と後期イマージョンはパーシャルイマージョン法がとられ、L2使用は半分とされる。

イマージョン教育を経た子供たちは、従来のL2教育を受けたものに比べ、聞く能力や読む能力には確かに長けるが、書く・話すといった産出能力においては文法が不確かであるという研究結果が報告されている（Swain & Johnson, 1997）。よって、本来バイリンガリズムを促進させるはずのイマージョンプログラムであるが、産出能力の伸び悩み並びに文法知識の不足など、留意すべき点はもちろんあり、単純に「教室内でL2を使用しよう」と母語習得の過程を模倣するだけでは、L2習得において不十分であるのは明白である。

4. 今後の課題

現在日本には国内生や帰国子女、外国人子女などが英語を学んでいるが、それぞれにおいて導入すべき教授法も違ってくるのではないだろうか。文科省は少なくとも英語の授業では英語のみを使用する疑似イマージョン法を推奨している。しかしその他の時間は英語に触れることが殆ど皆無と言っていい日本人学習者にとって、それが最善の指導法なのだろうか。やみくもに英語使用を徹底づけるのではなく、日本人学習者のニーズをまず検証し、場合によっては母語使用も認めることは、Cummins(2001)が掲げる二言語相互依存説に基づいて考察しても、英語学習に効果的であると考えられる。

帰国子女は、既に高い英語能力を習得していると思われがちであるが、特に語彙面にお

いては日本語と英語の不意一致による問題や語彙力の伸び悩みなど、特有のニーズが見受けられる (Sakamoto, 2009a)。また、彼らはイマージョン法で学習した学生ら同様、受容能力の方が産出能力よりも優れている傾向にある。よってそんな帰国子女の産出能力を更に高めるには、Cummins (2001) が提唱する「やりがいがあり、且つL2以外の学習促進要素が沢山ある」学習環境を整えることが望まれる。

更に帰国子女の英語学習を複雑化しているのが、アイデンティティの問題である。海外生活で培った英語力を、帰国子女らは単純に「良い事」と位置づけていない (McKinley & Sakamoto, 2007)。英語をネイティブの様に話せるということは、日本でのアイデンティティ形成において必ずしも高評価されるものではないからである。「日本人社会に溶け込むこと」が第一であると考えれば、そのような能力はむしろ邪魔になることがあると言ってもいい。そんな環境の中では自分の英語力を抑制するのは自然なことであろう。

帰国子女の英語力は一般的に高く評価されがちであるが、べらべらと話せても書くことは必ずしもネイティブ並ではない。これは海外で意味偏重の英語習得過程を経ているため、英文法の指導などは必ずしも受けていないことが大きい。また Cummins (2001) が言及しているように、読み書きなどの学習言語能力は、会話能力よりも習得にずっとかかるとしている。よって、英語教師は性急に、発話能力のみで帰国子女の四技能全ての英語力を量るのは危険である。

外国籍子女においては、中国人学習者を例に挙げると、民族学校を介し、日英中の3カ国語の教育を早い段階から受け、最初は語学教育が早期イマージョン法を模倣したプログラムにより言語習得が上手く実現されているように思える (Sakamoto, 2009b)。実際、小学生は中・日・英の習得が比較的支障なく実現出来ているようである。しかし民族学校は文科省が定める一条校ではないので、卒業生は日本政府が定める「教育機関」を卒業していないと見なされてしまう。このことが大学進学の際に様々な支障をきたすため、小学部には多くの生徒が入学し、立派なトリリンガルになるものの、日本での大学進学を確たるものとするために小学部卒業後、中等部や高等部に進学する者が極端に減ってしまう。せっかくトリリンガル教育が実践され、効果を挙げているだけに、これは残念な現象である。これら民族学校が、ただ単なる「各種学校」でなく、外国人並びに日本人子女の可能性をより広げるものになるような教育法の見直しも含め、現存の教育システムを再度検証してもよいのではないだろうか。

5. まとめ

英語が第二言語ではなく外国語であり、日本語を母語とする学生らに、限られた学校での英語学習を英語のみで行おうとする政府の試み、帰国子女だから英語が出来、それゆえ問題は無いであろうと思込む教師、外国籍子女教育に無関心な日本の教育制度など、我が国において効果的な英語教育が実践されるのを妨げるような様々な要因があるのが現状である。今後ますます国際化が進むと思われる中、バイリンガル理論の正確な理解のもと、

日本人学習者だけでなく、帰国子女や外国籍子女など国内における様々な英語学習者らがより学びやすい環境を早急に整えることが望まれる。

参考文献

ベネッセ教育開発センター(2007). 第一回小学校英語に関する基本調査(保護者調査).

http://benesse.jp/berd/center/open/report/syo_eigo/hogosya/hogosya_5_1_1.html

日本学術振興会(2009). 国際化拠点整備事業—グローバル30.

<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html>

文部科学省(2009). 高等学校学習指導要領解説外国語編・英語編.

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2009/12/28/1282000_10.pdf

TOEIC(2005). TOEIC ニュースレター. No.89, p. 14.

http://www.toeic.or.jp/sys/letter/News89_7111.pdf

Cook, V. (1992). Evidence for multicompetence. *Language Learning*, 42(4), 557-591.

Cook, V. (2003). Background to the L2 user. In V. Cook (ed.) *Portraits of the L2 User*. Clevedon, UK: Multilingual Matters.

Cummins, J. (1979). Linguistic interdependence and the educational development of bilingual children. *Review of Educational Research*, 49, 222-251.

Cummins, J. (2001). *Negotiating Identities: Education for Empowerment in a Diverse Society*. 2nd ed. Ontario, CA: CAFE.

ETS (2008). TOEFL iBT Total and Section Score Means1- All Examinees Classified by Geographic Region and Native Country2. *Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests*.

http://www.ets.org/Media/Tests/TOEFL/pdf/test_score_data_summary_2008.pdf

Grosjean, F. (1989). Neurolinguists, beware! The bilingual is not two monolinguals in one person. *Brain and Language*, 36, 3-15.

Grosjean, F. (2001). The bilingual's language modes. In J. Nicol (ed.). *One Mind, Two Languages* (pp. 1-22). Oxford, UK: Blackwell.

Grosjean, F. (2008). *Studying Bilinguals*. Oxford, UK: Oxford University Press.

Lambert, W. E. (1980). The social psychology of language. In H. Giles, W. Robinson & P. M. Smith (eds.), *Language: Social Psychological Perspectives*. Oxford: Pergamon.

Leopold, W. F. (1939-1949). *Speech Development of a Bilingual Child: A Linguist's Record*. Evanston, IL: Northwestern University Press.

McKinley, J. & Sakamoto, M. (2007). Exploring language and identity: Nature of code-switching among Japanese students. *Sophia University Faculty of Foreign Studies Bulletin*: pp. 1-28.

Padilla, A.M. & Liebman, E. (1975). Language acquisition in the bilingual child. *Bilingual Review* 2, 34-55.

Sakamoto, M. (2009a, in press). Code-switching pattern in written text among advanced English learners:

Pedagogical implications for TEFL in Japan. *Sophia Linguistica*, Vol. 57.

Sakamoto, M. (2009b). Identities, perceptions, expectations, concerns: Chinese students in Japan. 杉村&坂本 (監修) 『日本の外国人学校における多文化・多言語教育の現状と課題：中華学校の事例を中心として』 (pp. 38-55). 上智大学学内共同研究 (平成19年～20年) 報告書.

Swain, M. & Johnson, R. K. (1997). Immersion education: A category within bilingual education. In R. K. Johnson & M. Swain (ed.). *Immersion Education: International Perspectives*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Volterra, T. & Taeschner, T. (1978). The acquisition and development of language by bilingual children. *Journal of Child Language*, 5, pp. 311-326.

注：

ⁱ 1位はシンガポール、韓国は9位、中国は10位

ⁱⁱ Leopold は、娘ヒルデガートの英独習得過程を4冊の著書に詳細にまとめている。この家庭では父親がドイツ語、母親が英語で子供達と接した。この方針を one parent-one language approach と呼ぶ。